

## ○相模原市立ふれあいセンター条例

平成 11 年 12 月 22 日

条例第 33 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、ふれあいセンターの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 市民の健康の保持及び増進並びに高齢者の福祉の向上に寄与するため、次のとおりふれあいセンターを設置する。

名称	位置
相模原市立新磯ふれあいセンター	相模原市南区新戸 2 2 6 8 番地 1
相模原市立東林ふれあいセンター	相模原市南区東林間 1 丁目 2 2 番 1 7 号

(一部改正〔平成 20 年条例 43 号・21 年 36 号〕)

(施設)

第 3 条 相模原市立新磯ふれあいセンターに次に掲げる施設を置く。

- (1) 多目的ホール
- (2) 交流広場
- (3) 陶芸窯室
- (4) 大広間
- (5) 団らん室
- (6) 機能回復コーナー
- (7) 浴室

2 相模原市立東林ふれあいセンターに次に掲げる施設を置く。

- (1) 多目的室
- (2) 工作室
- (3) 会議室
- (4) 陶芸窯室
- (5) ふれあい交流室
- (6) 団らん室

(7) 機能回復コーナー

(全部改正〔平成20年条例43号〕)

(休所日)

第4条 ふれあいセンター(以下「センター」という。)の休所日は、次のとおりとする。

(1) 12月29日から翌年の1月3日までの日

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休所日を開所日とすることができる。

3 市長は、第1項第2号の規定により休所日を定め、又は前項の規定により休所日を開所日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成17年条例32号〕、一部改正〔平成20年条例43号〕)

(利用できる時間等)

第5条 センターを利用できる時間は、別表第1のとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

2 市長は、前項ただし書の規定によりセンターを利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

3 センターの利用に係る申請の受付時間は、午前9時から午後5時までとする。ただし、利用当日における利用の承認を受けた時間の延長及び繰上げ並びに第3条第1項第5号に規定する施設の受付にあつては、この限りでない。

(追加〔平成17年条例32号〕、一部改正〔平成20年条例43号〕)

(利用の承認)

第6条 センターを利用しようとするものは、次の各号のいずれかに該当する場合は、市長の承認を受けなければならない。承認された事項を変更しようとするときも、同様とする。

(1) 第3条第1項各号(第4号及び第5号を除く。)又は同条第2項各号(第5号及び第6号を除く。)に規定する施設のいずれかを利用するとき。

(2) 第3条第1項第4号又は同条第2項第5号若しくは第6号に規定する施設のいずれかを専用して利用するとき。

- 2 市長は、センターの管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号・20年43号〕)

(利用の制限)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第1項の承認をしないものとする。

- (1) センターにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) センターの建物、附属設備等を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。
- (3) 集团的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認められるとき。

(一部改正〔平成17年条例32号〕)

(利用料金)

第8条 第6条第1項の規定により利用の承認を受けたもの(第3条第1項第6号及び同条第2項第7号に掲げる機能回復コーナーの利用の承認を受けた者を除く。)は、第18条の規定によりセンターの管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、センターの利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

- 2 利用料金は、別表第2に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。
- 3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。
- 4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(全部改正〔平成14年条例44号〕、一部改正〔平成17年条例32号・20年15号・43号〕)

(利用料金の減免)

第9条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号〕)

(回数利用券の発行)

第10条 指定管理者は、市長の承認を得て、券面額から割引をして得た額をもって当該券面額の回数利用券を発行することができる。

2 前項に規定する回数利用券により利用することができる施設は、第3条第1項第7号に掲げる施設とする。

(追加〔平成14年条例44号〕、一部改正〔平成17年条例32号・20年43号〕)

(利用料金の不還付)

第11条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号〕)

(利用承認の取消し等)

第12条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第6条第1項の規定により利用の承認を受けたもの(以下「承認を受けた利用者」という。)に対し、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

(1) 承認を受けた利用者が、第6条第2項の規定による承認の条件に違反したとき。

(2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。

(3) 第7条各号のいずれかに該当するに至ったとき。

(4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、承認を受けた利用者がこの条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

2 前項(第1号から第3号までの規定を除く。)の規定は、センターを利用する者で承認を受けた利用者以外のもの(以下「一般利用者」という。)について準用する。この場合において、同項中「第6条第1項の規定により利用の承認を受けた

もの(以下「承認を受けた利用者」という。)に対し、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは」とあるのは「一般利用者に対し、利用を制限し、又は」と、同項第5号中「前各号に掲げるもののほか、承認を受けた利用者」とあるのは「前号に掲げるもののほか、一般利用者」と読み替えるものとする。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第13条 承認を受けた利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号〕)

(入所の制限等)

第14条 市長は、センターの管理上適当でないと認められる者があるときは、その入所を拒み、又は退所させることができる。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号〕)

(販売行為等の禁止)

第15条 何人も、センターにおいて、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号〕)

(原状回復の義務)

第16条 承認を受けた利用者は、施設の利用を終了したとき又は第12条第1項の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。一般利用者が施設の利用を終了したとき又は同条第2項において準用する同条第1項の規定により利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときも、同様とする。

2 承認を受けた利用者又は一般利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を承認を受けた利用者又は一般利用者から徴収する。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号〕)

(損害賠償)

第17条 センターの建物、附属設備等を故意又は過失により損傷し、又は滅失さ

せた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号〕)

(指定管理者による管理)

第18条 市長は、センターの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、その管理を法人その他の団体であつて市長が指定するものに行わせるものとする。

(全部改正〔平成17年条例32号〕、一部改正〔平成17年条例32号・20年15号〕)

(指定管理者の公募)

第19条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(追加〔平成17年条例32号〕)

(指定管理者の指定の申請等)

第20条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、センターの管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容がセンターの管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿ったセンターの管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成17年条例32号〕、一部改正〔平成20年条例15号〕)

(指定管理者の指定の特例)

第21条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中からセンターの設置の目的を最も効果的

に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実によりセンターの管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(追加〔平成17年条例32号〕、一部改正〔平成20年条例15号〕)

(その他の事項の規則委任)

第22条 第18条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成17年条例32号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第23条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) センターの休所日を定めること(第7号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休所日を開所日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、センターの休所日を定め、休所日を開所日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) センターの利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 入所の制限等に関する業務

(4) 販売行為等の許可に関する業務

- (5) 第16条第2項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務
- (6) 市民の健康の保持及び増進並びに高齢者の福祉の向上を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (7) センターの建物、附属設備等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (8) 前各号に掲げるもののほか、センターの管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成17年条例32号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第24条 センターの管理を指定管理者が行う場合において、第4条、第5条第1項及び第2項、第6条、第7条、第12条第1項、第14条、第15条、第16条第2項並びに第17条の規定の適用については、第4条第1項第2号中「市長」とあるのは「市長又は第8条第1項に規定する指定管理者」と、同条第2項及び第3項、第5条第1項及び第2項並びに第6条中「市長」とあるのは「第8条第1項に規定する指定管理者」と、第7条中「市長」とあるのは「次条第1項に規定する指定管理者」と、第12条第1項、第14条、第15条、第16条第2項及び第17条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(追加〔平成17年条例32号〕)

(委任)

第25条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(一部改正〔平成14年条例44号・17年32号〕)

附 則

この条例は、公布の日から起算して5月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

(平成12年規則第12号で、

- (1) 第4条から第10条まで及び第16条の規定 平成12年3月1日
- (2) 第15条の規定 平成12年4月1日
- (3) 前2号に掲げる規定以外の規定 平成12年5月1日から施行)



附 則(平成14年12月24日条例第44号)

- 1 この条例は、平成15年4月20日から施行する。
- 2 この条例による改正後の相模原市立ふれあいセンター条例第3条第2号に規定する陶芸窯室及び同条第5号に規定する多目的ホールの専用利用に係る申請の受付、利用の承認等については、この条例の施行の日前においても行うことができる。
- 3 この条例による改正前の相模原市立ふれあいセンター条例第6条の規定により既に納付された使用料に係る減免及び還付については、なお従前の例による。

附 則(平成17年6月30日条例第32号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の相模原市立ふれあいセンター条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第19条から第22条までの規定を除く。)は、平成18年4月1日以後のふれあいセンターの管理について適用し、同日前のふれあいセンターの管理については、なお従前の例による。

附 則(平成20年3月27日条例第15号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。  
(経過措置)
- 2 この条例による改正後の第18条の規定は、平成21年4月1日以後のふれあいセンターの管理について適用し、同日前のふれあいセンターの管理については、なお従前の例による。

附 則(平成20年7月1日条例第43号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から起算して10月を超えない範囲内において規則で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。ただし、次項から第4項までの規定は、公布の日から施行する。

(平成20年規則第80号で平成21年4月30日から施行)

(準備行為)

- 2 相模原市立東林ふれあいセンターの利用の承認申請の受付その他必要な準備行

為は、施行日前においても行うことができる。

- 3 この条例による改正後の相模原市立ふれあいセンター条例の規定による指定管理者の指定に関し必要な手続その他の行為は、施行日前においても行うことができる。

附 則(平成21年12月22日条例第36号抄)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成27年10月1日条例第57号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の別表第2第1号ア(浴室に係る部分を除く。)及びイの規定は、平成28年10月1日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

附 則(令和2年3月16日条例第18号)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和2年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表第2第1号ア及びイの規定は、令和3年4月1日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

附 則(令和5年3月20日条例第23号)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表第2第1号ア及びイの規定は、令和6年4月1日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表第1(第5条関係)

(追加〔平成20年条例43号〕)

施設		利用できる時間
相模原市立新磯ふれあいセンター	多目的ホール、交流広場及び陶芸窯室	午前9時から午後10時まで
	大広間	午前9時から午後5時まで。 ただし、専用して利用する場合にあっては、午後6時から午後10時まで
	団らん室及び機能回復コーナー	午前9時から午後6時まで
	浴室	午前10時30分から午後4時まで
相模原市立東林ふれあいセンター	多目的室、工作室、会議室及び陶芸窯室	午前9時から午後10時まで
	ふれあい交流室及び団らん室	午前9時から午後5時まで。 ただし、専用して利用する場合にあっては、午後6時から午後10時まで
	機能回復コーナー	午前9時から午後6時まで

別表第2（第8条関係）

（全部改正〔平成14年条例44号〕、一部改正〔平成17年条例32号・20年43号・27年57号・令和2年18号・5年23号〕）

（1）基本利用料金

ア 相模原市立新磯ふれあいセンター

施設		単位	利用料金
多目的ホール	多目的ホール1	1日（午前9時～午後10時）	7,300円
	多目的ホール2		3,500円
	多目的ホール3		2,950円
交流広場			5,800円

陶芸窯室	陶芸窯での焼成 1 時間に つき	3 0 0 円
大広間	夜間(午後 6 時～午後 1 0 時)	1, 6 0 0 円
浴室	1 回	大人 2 6 0 円
		小人 1 3 0 円

備考

- 1 小人とは、中学生以下の者をいう。
- 2 陶芸窯での焼成時間が 1 時間未満のとき、又は焼成時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。

イ 相模原市立東林ふれあいセンター

施設		単位	利用料金
多目的室	多目的室 1	1 日 (午前 9 時～午後 1 0 時)	4 , 4 0 0 円
	多目的室 2		4 , 4 0 0 円
	多目的室 3		5 , 8 0 0 円
工作室			5 , 0 0 0 円
会議室			2 , 0 0 0 円
陶芸窯室		陶芸窯での焼成 1 時間に つき	3 0 0 円
ふれあい交流室	ふれあい交流室 1	夜間 (午後 6 時～午後 1 0 時)	2 , 9 0 0 円
	ふれあい交流室 2		1 , 8 0 0 円
団らん室			

備考 陶芸窯での焼成時間が 1 時間未満のとき、又は焼成時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。

(2) 加算利用料金

ア 第 3 条第 1 項第 1 号、第 2 号若しくは第 4 号又は同条第 2 項第 1 号から第 3 号まで、第 5 号若しくは第 6 号に規定する施設(以下「多目的ホール等」と

いう。)を利用するものが、商業の宣伝、商品の販売その他これらに類する目的のために利用するときは、基本利用料金に120パーセントを乗じて得た額を加算する。ただし、商業の宣伝、商品の販売その他これらに類する目的のために利用し、かつ、入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を1,000円を超えて徴収するときは、基本利用料金に150パーセントを乗じて得た額を加算する。

イ ア以外の場合で、多目的ホール等を利用するものが入場料等を徴収するときは、基本利用料金に次に定める率を乗じて得た額を加算する。

1人当たりの入場料等の最高額	率
300円以下	30パーセント
300円を超え1,000円以下	80パーセント
1,000円超	130パーセント

### (3) 延長等に係る利用料金

第3条第1項第1号若しくは第2号又は同条第2項第1号から第3号までに規定する施設のいずれかの利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金は、1時間につき、当該利用に係る1日の基本利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加えた額)に10パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間とみなす。